平成29年8月26日(土)

平成29年度全国保健師長会　東海北陸ブロック研修会

地域包括ケアシステム構築における保健師の役割

名古屋市南区役所区民福祉部福祉課
主査（地域包括ケア推進担当）　伊藤 和子

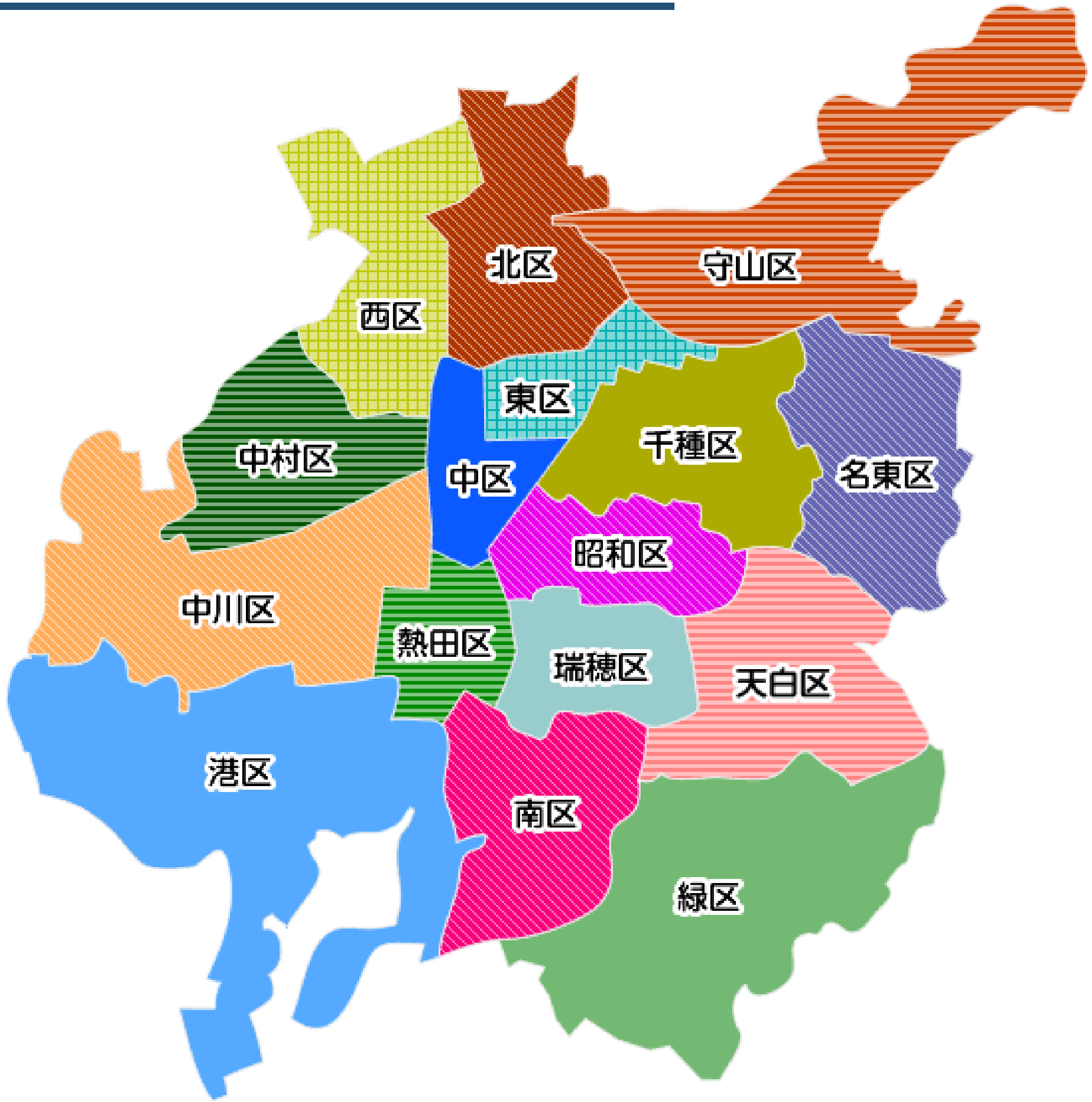
＜目次＞

1．名古屋市について
2．名古屋市における地域包括ケアシステム
3．主査（地域包括ケア推進担当）について
4．名古屋市南区の地域ケア会議の取組み
5．保健師の役割について

名古屋市について

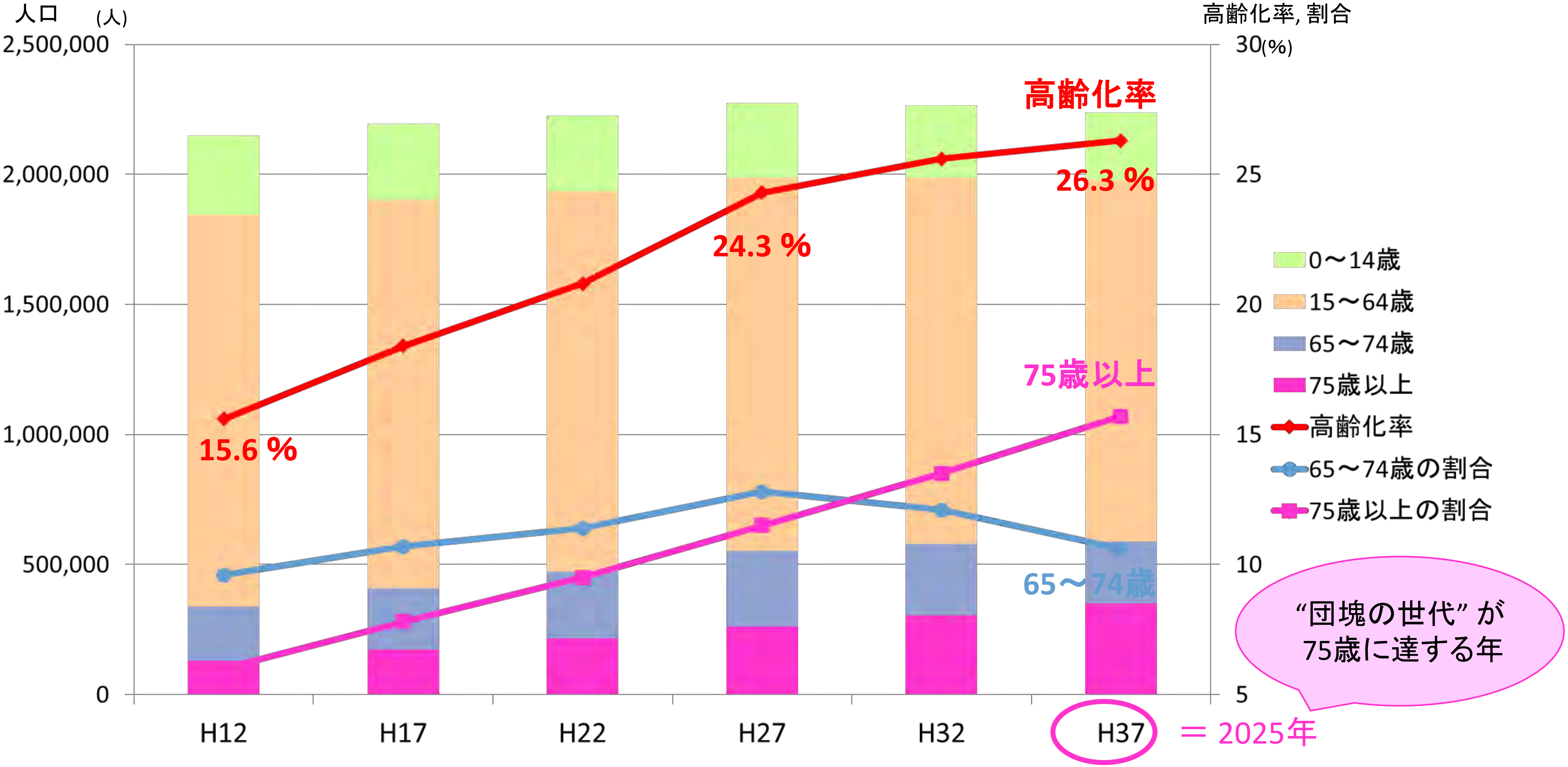
（平成29年4月1日現在公募人口による）

区分	名古屋市 （16区）
面積	326.45㎢
総人口	2,278,675人
65歳以上人口 （高齢化率）	553,836人 （24.3%）

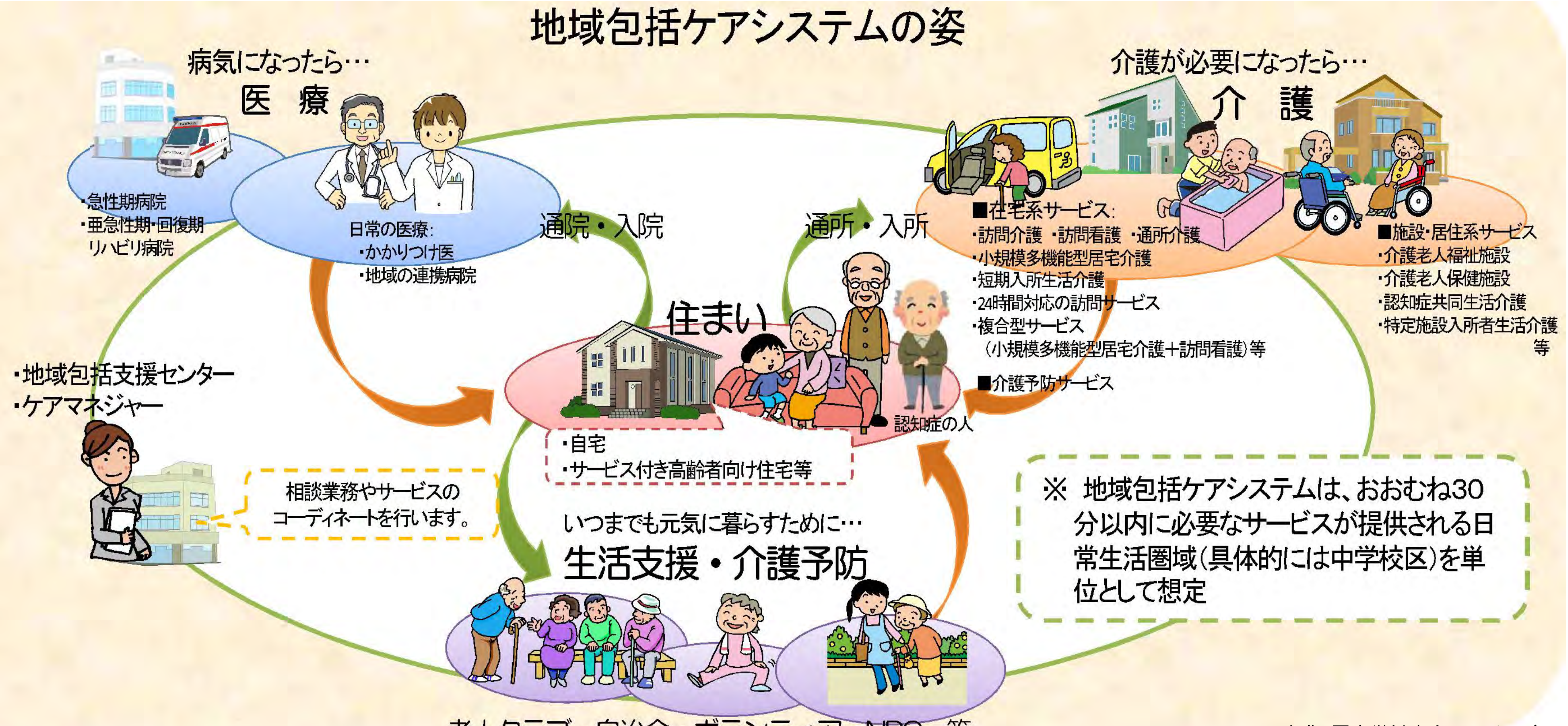


（図：名古屋市公式ウェブサイトより）

名古屋市における高齢化の状況

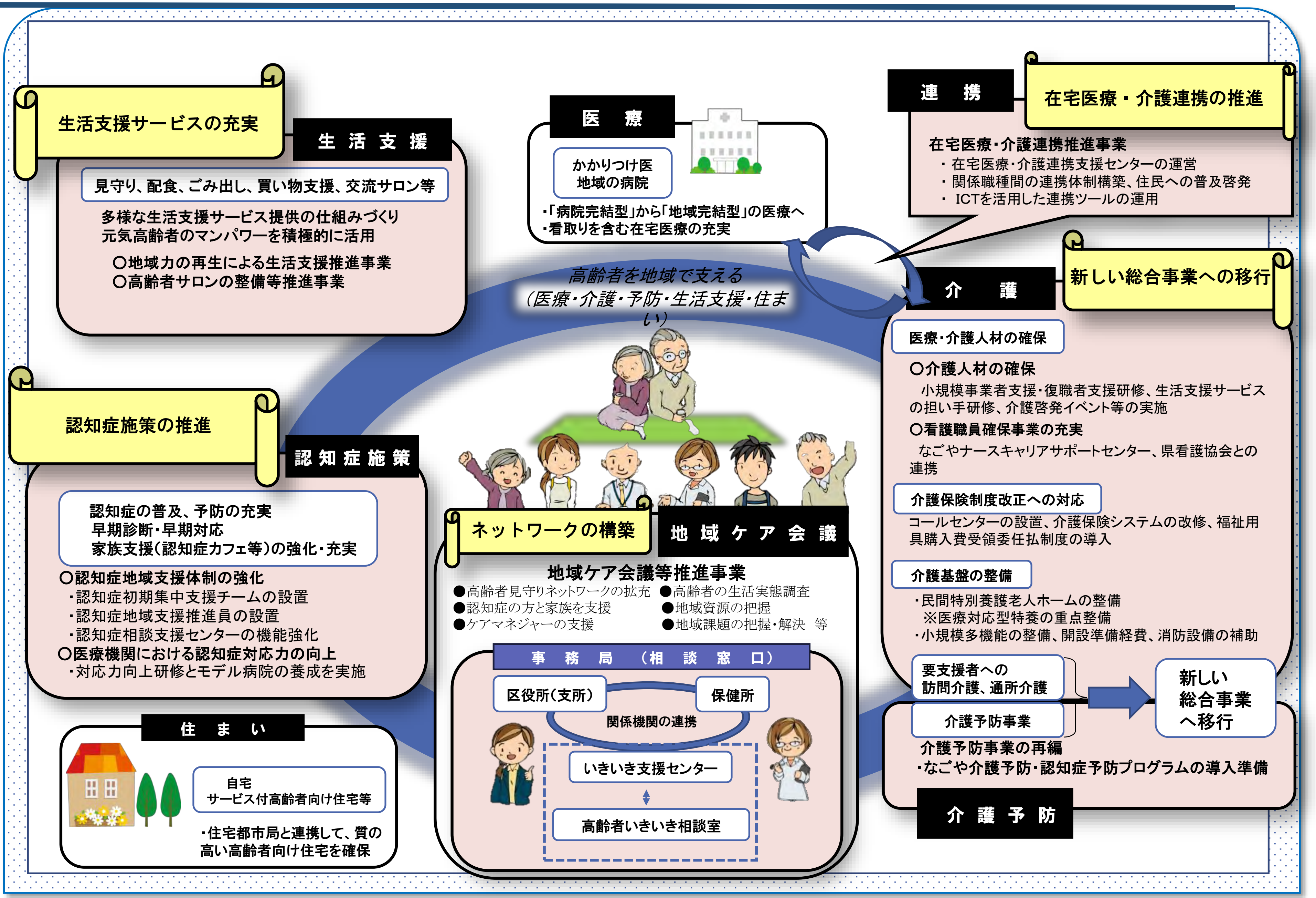


地域包括ケアシステムとは

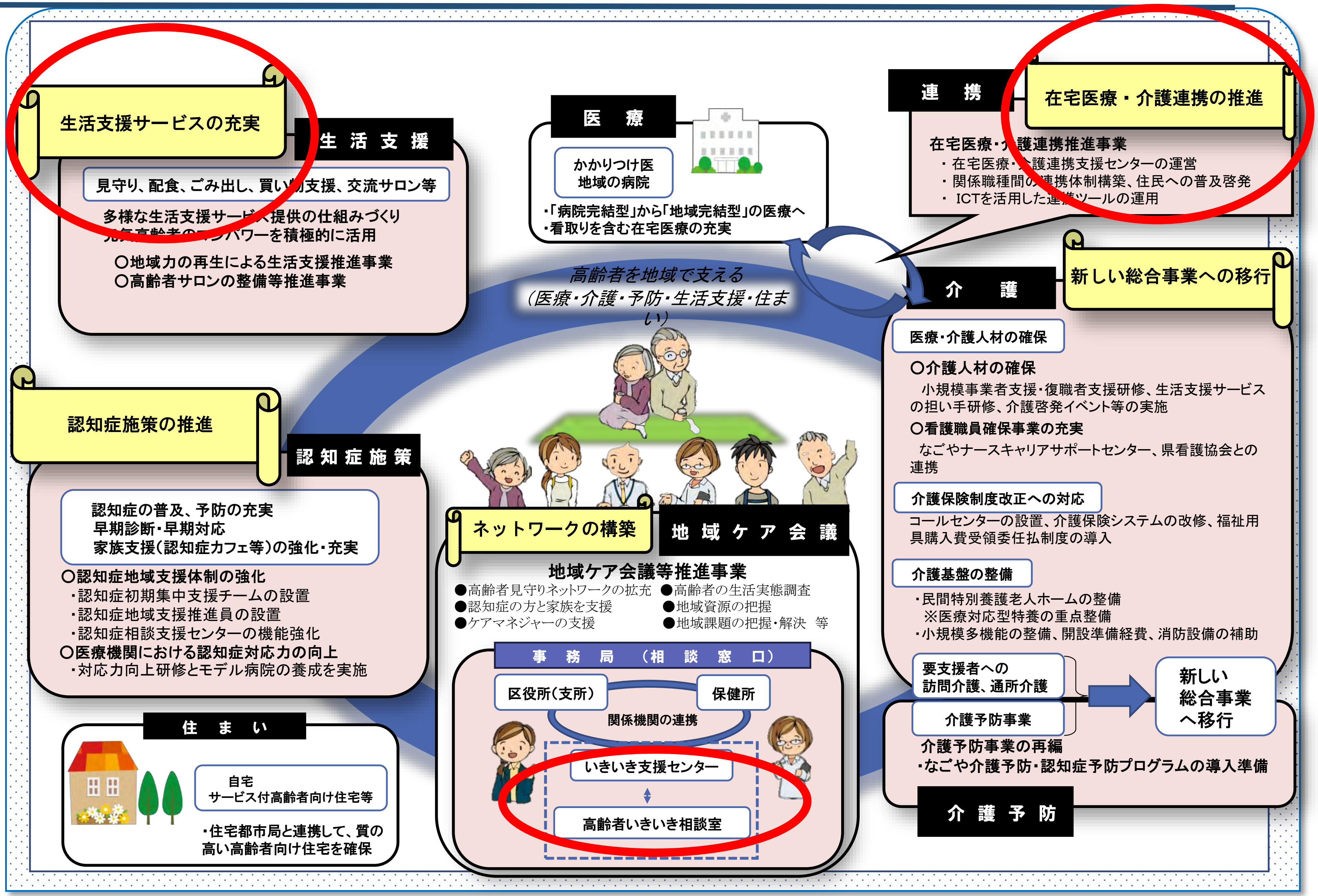


出典：厚生労働省ホームページ

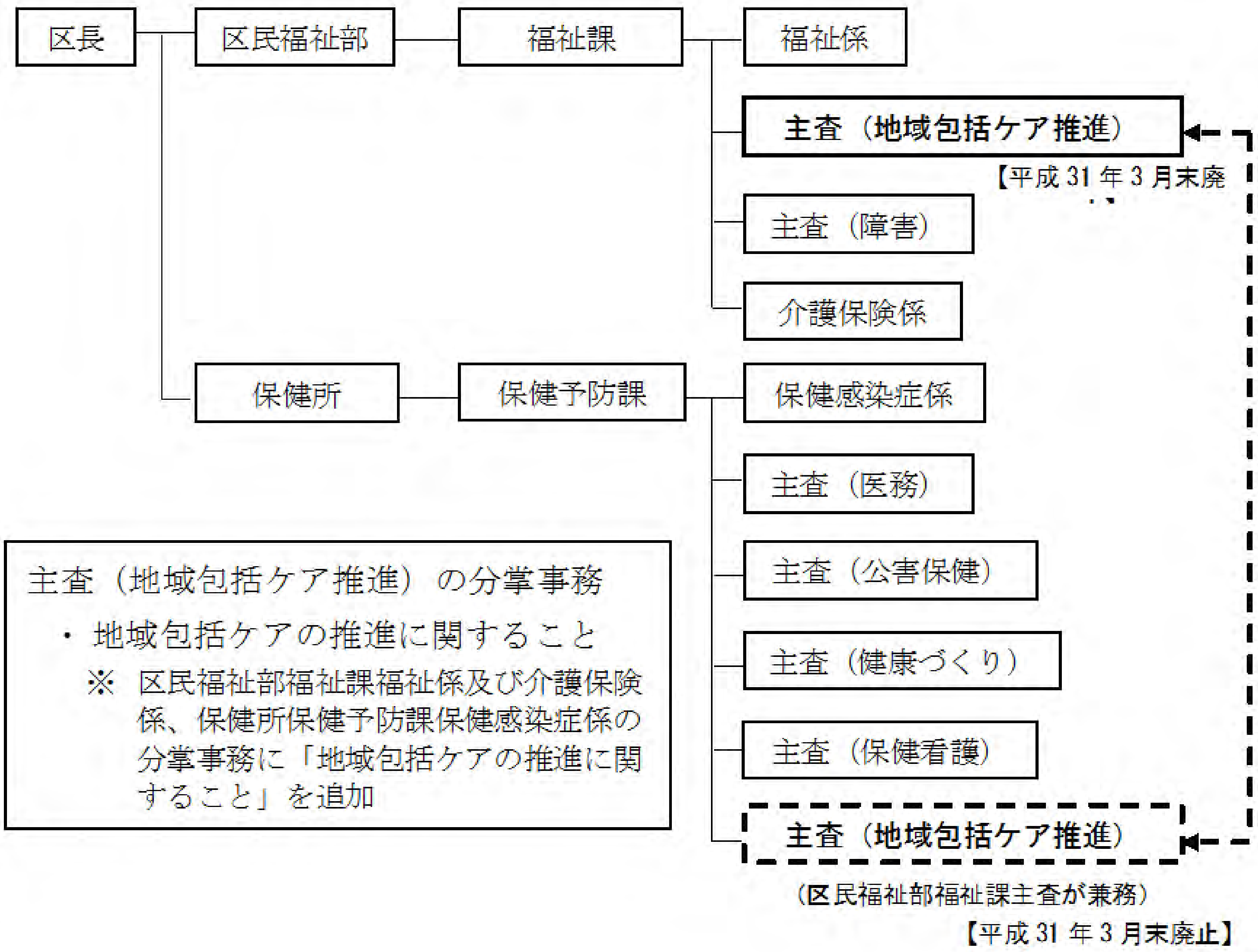
名古屋市における地域包括ケアシステム



名古屋市における地域包括ケアシステム



区の組織体制（保健福祉部門）



福祉課主査（地域包括ケア推進）の主な業務

○　地域包括ケア推進会議の運営

○　在宅医療と介護の連携

○　認知症対策の充実・強化

○　生活支援サービスの充実

○　高齢者の見守り体制の充実

○　その他

福祉課主査（地域包括ケア推進）の主な業務

事項	主な業務	連携先
地域包括ケア推進会議の運営	○ 地域包括ケア推進会議の運営 ○ 認知症専門部会の運営補助 ○ 地域課題の分析 ○ 地域包括ケア推進会議で取り組む事項の企画調整・実施	区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会、いきいき支援センター、区社協、介護事業者、民生委員、老人クラブ　等

福祉課主査（地域包括ケア推進）の主な業務

事項	主な業務	連携先
在宅医療と介護の連携	○在宅医療・介護連携支援センターとの連絡調整（個別支援を除く） ○「区在宅医療・介護連携推進会議（仮称）」の運営補助（地域包括ケア推進会議の部会化を視野） ○介護事業者連絡会の立ち上げ（存在しない場合） ○在宅医療・介護連携支援センターといきいき支援センター、介護事業者との連携の推進（特に「はち丸ネットワーク」の普及） ○在宅医療・介護連携支援センターにおける在宅医療と介護の連携に関する進捗管理	在宅医療・介護連携支援センター、区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会、いきいき支援センター、介護事業者　等

福祉課主査（地域包括ケア推進）の主な業務

事項	主な業務	連携先
認知症対策の充実・強化	○いきいき支援センターとの連絡調整（個別支援を除く） ・認知症初期集中支援チーム、認知症ケアパス、はいかい高齢者おかえり支援事業、認知症サポーター、認知症カフェ、認知症施策の普及啓発 ○いきいき支援センターにおける認知症対策に関する進捗管理	いきいき支援センター、認知症相談支援センター　等

福祉課主査（地域包括ケア推進）の主な業務

事項	主な業務	連携先
生活支援サービスの充実	○区社会福祉協議会との連絡調整 ・地域支えあい事業、高齢者サロン、生活支援協議体の運営補助 ○地域支えあい事業実施学区の拡大 ○新しい総合事業の推進 ○元気な高齢者を始めとする担い手の確保 ○区社会福祉協議会における生活支援サービスの充実に関する進捗管理	区社会福祉協議会 福祉会館　等

福祉課主査（地域包括ケア推進）の主な業務

事項	主な業務	連携先
高齢者の見守り体制の充実	○高齢者見守り協力事業者の拡大 ○地域支援ネットワーク運営協議会の運営	いきいき支援センター、区社会福祉協議会、民生委員、老人クラブ　等

福祉課主査（地域包括ケア推進）の主な業務

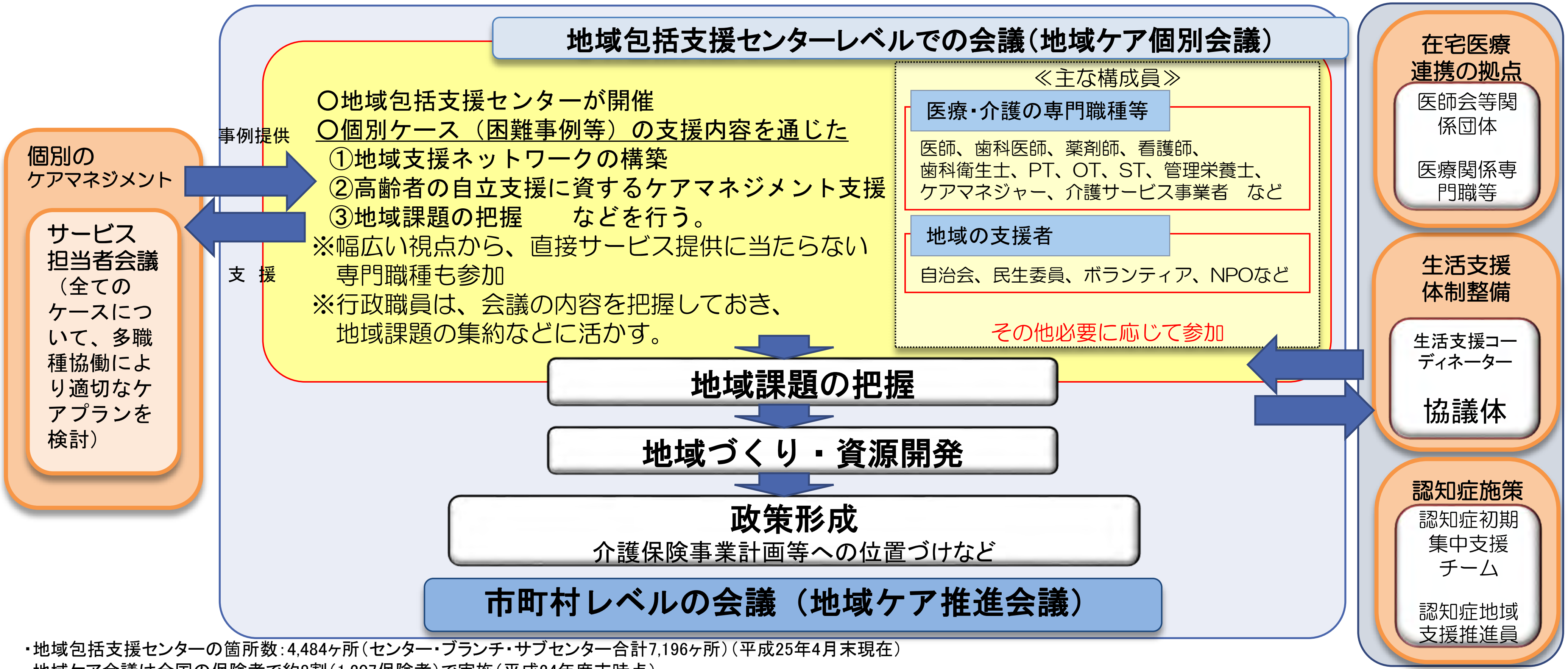
事項	主な業務	連携先
その他	○区地域包括ケアに関する広報 ○その他区地域包括ケアの推進に関すること	

地域ケア会議の推進

厚生労働省資料

地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。
※従来の包括的支援事業（地域包括支援センターの運営費）とは別枠で計上

（参考）平成27年度より、地域ケア会議を介護保険法に規定。（法第115条の48）
〇市町村が地域ケア会議を行うよう努めなければならない旨を規定
〇地域ケア会議を、適切な支援を図るために必要な検討を行うとともに、地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行うものとして規定
〇地域ケア会議に参加する関係者の協力や守秘義務に係る規定 など



・地域包括支援センターの箇所数：4,484ヶ所（センター・ブランチ・サブセンター合計7,196ヶ所）（平成25年4月末現在）
・地域ケア会議は全国の保険者で約8割（1,207保険者）で実施（平成24年度末時点）

地域ケア会議の機能

地域ケア会議の5つの機能

①個別課題解決機能

〇個別ケースについて多機関･多職種が多角的な視点から検討し、本人の課題解決を支援する。

〇本人の課題解決のプロセスを通して、地域包括支援センター職員や介護支援専門員等の課題解決力を向上する。

②地域包括支援ネットワーク構築機能

〇地域の関係機関等の相互の連携を高める。

〇個別ケースの検討を通して、関係機関等の役割が明らかになり、連携が強固かつ実践的となる。

③地域課題発見機能

〇個別ケースの背後に同様のニーズを抱えた要援護者やその予備軍を見出し、かつ関連する事実や課題、地域の現状等を総合的に判断して、解決すべき地域課題を明らかにする。

④地域づくり･資源開発機能

〇インフォーマルサービスや地域の見守りネットワークなど、必要な地域資源を地域で開発する。

⑤政策形成機能

〇市町村による地域に必要な施策や事業の立案･実施につなげる。

（平成25年3月　地域ケア会議運営マニュアルの内容を要約）

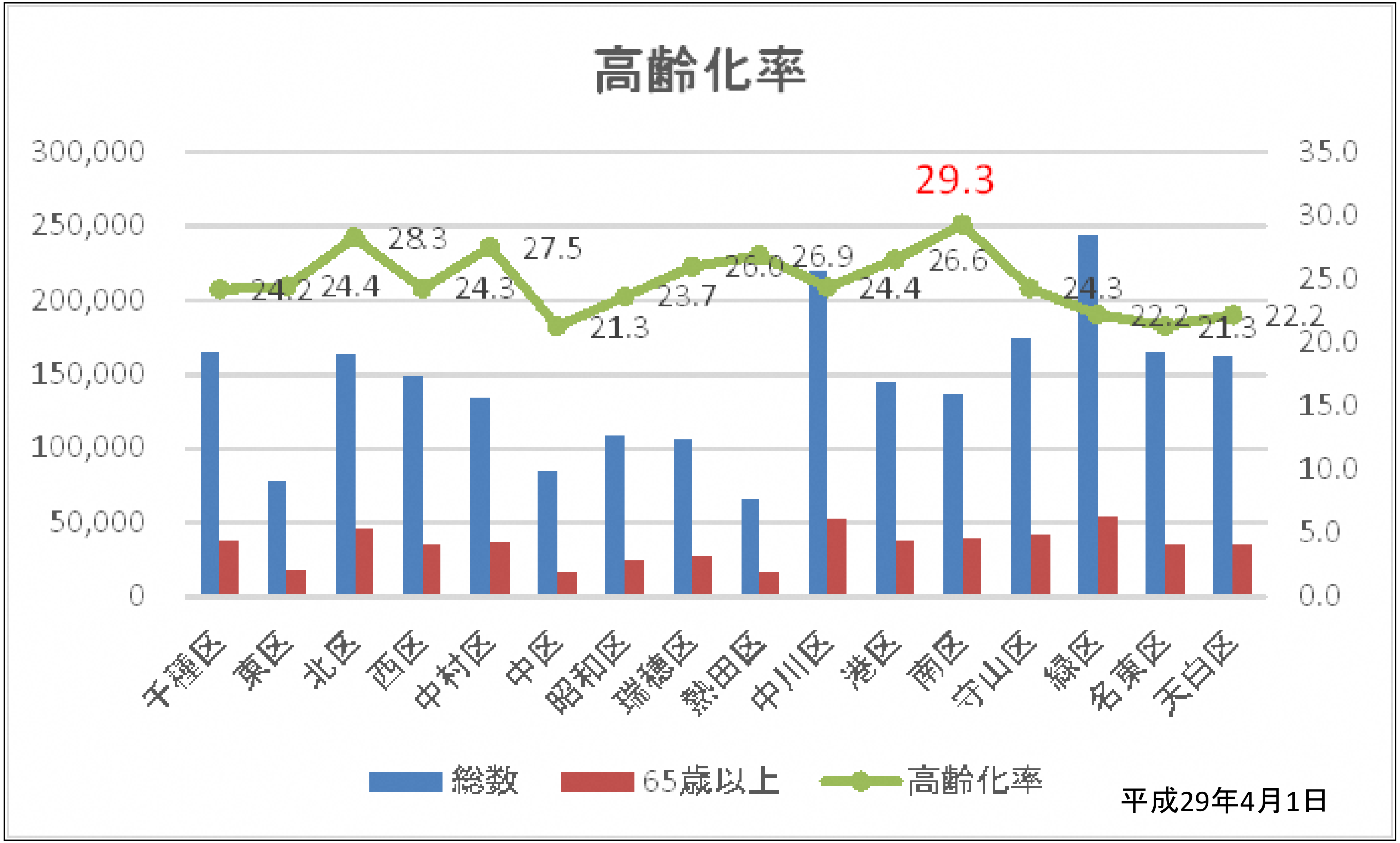
名古屋市南区

（平成29年4月1日現在　公募人口による）

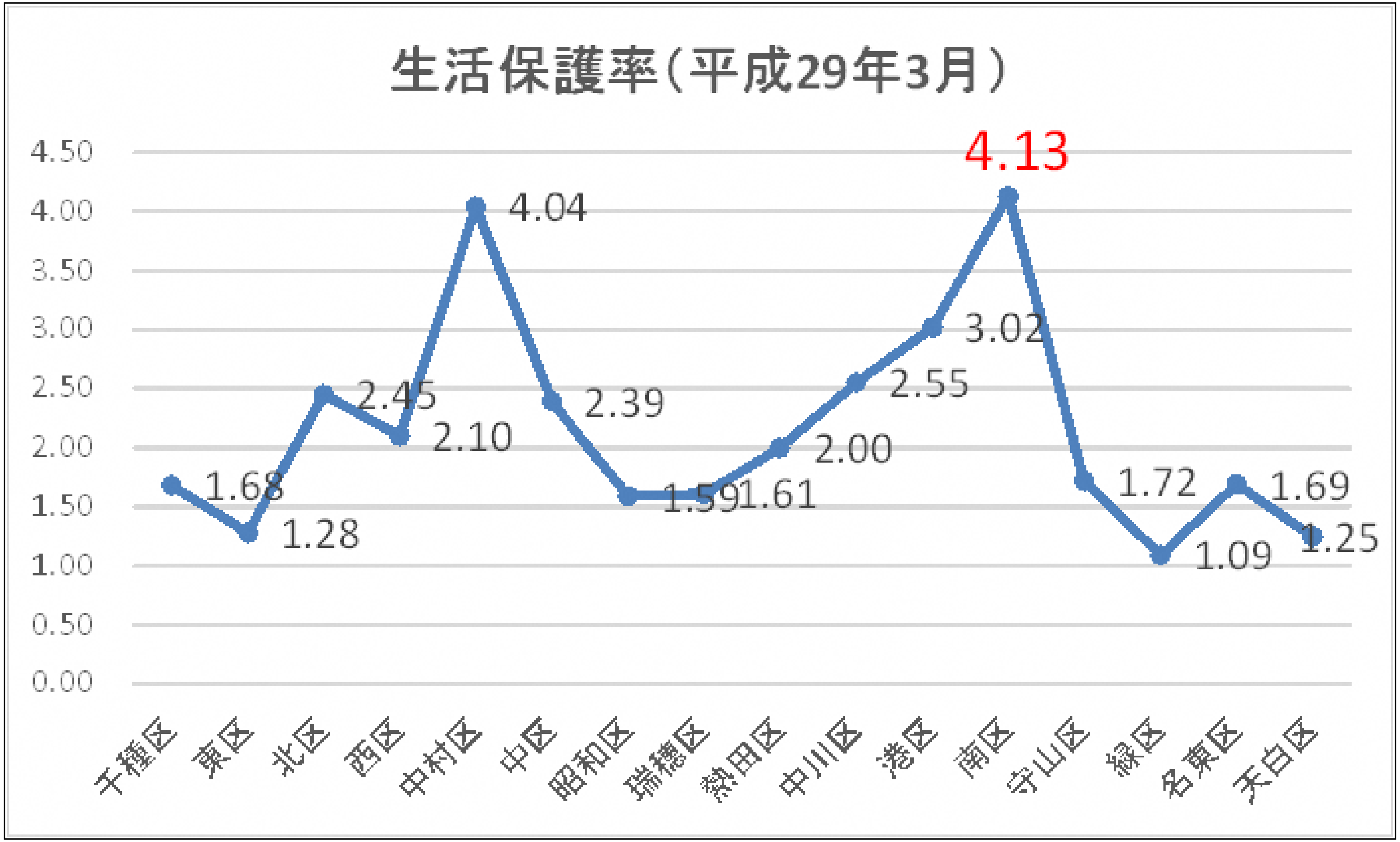
	名古屋市	南区
面積	326.45㎢	18.46㎢
人口	2,278,675人	137,140人
世帯数	1,085,036世帯	66,298世帯
65歳以上人口（高齢化率）	553,836人 (24.3%)	39,955人 (29.1%)

（図：名古屋市公式ウェブサイトより）

◆南区の特色　　高齢化率1位



◆南区の特色　生活保護率１位



◆南区の特色

南区学区地図
（全18学区）

○：地域支えあい事業実施学区

地域ボランティア登録数：1,060人
（全市5,633人中　第1位）

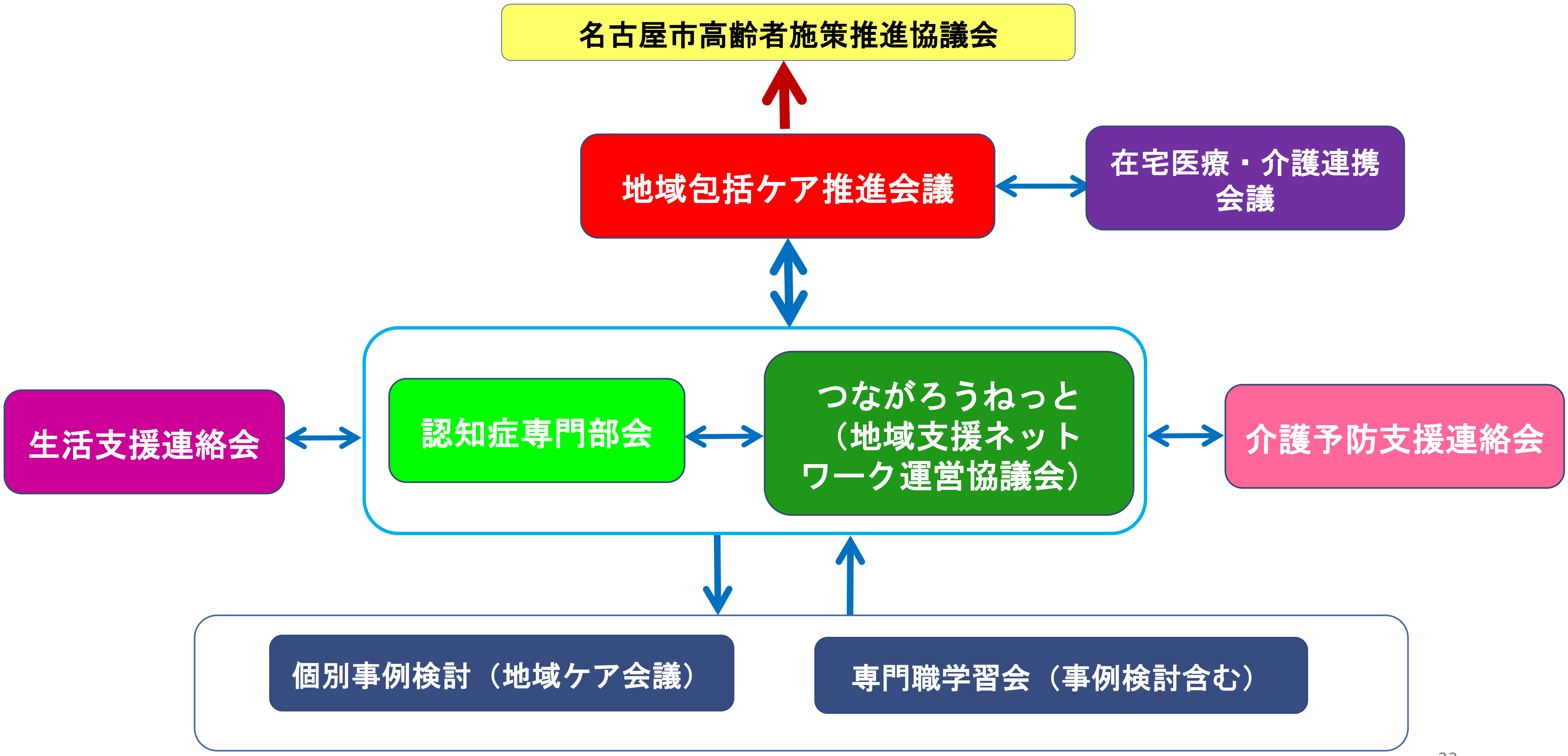
※H28.9.30現在

町内会推定加入率　※平成28年度

名古屋市	74．4%
南区	76．3%

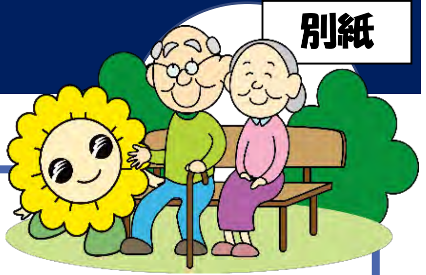
最も高い豊田学区：94．7%
最も低い柴田学区：56．1%

南区地域ケア会議イメージ図



平成28年度 南区地域包括ケア推進会議の取組み

別紙



○人口：136,406人　○高齢者人口：39,780人　○高齢化率：29.3 ％（H29.4.1現在）

◆区の特色

高齢化率市内第１位
生活保護率市内第１位
（うち約半数が高齢者単身世帯）
住民同士の結びつきが強い地域だが、反面、地域から孤立した高齢者も多く存在する

◆地域課題

①8050問題※対策

②認知症の高齢者の自動車運転対策

③高齢者が孤立しない、させない地域づくり

④身寄りのない高齢者の支援

⑤高齢者を支える担い手づくり

◆地域課題に対する取組み内容（平成29年度にむけて）

①「チーム8050（障害者基幹相談支援センターも加えたワーキング）」で高齢・障害部門を超えた包括的な支援方法の検討

②認知症専門部会事業で南区高齢者の自動車運転プロジェクトによる身近な地域の相談体制づくり

③高齢者孤立防止対策部会事業で見守りガイドライン作成、大学との協働により見守り活動参加促進映像の制作

④身寄りのない高齢者の退院困難事例検討会（病院と介護関係者等による） 企画により医療・介護連携研修開催

⑤高齢者の活躍促進、高齢者を支える地域づくりのため「みなみシニアまつり」開催

◆今後の方針

地域で高齢者にかかわり、支える人を増やす取組み（地域包括ケアシステム）をすすめる

◆市施策への提案（全市レベルで検討すべき課題、他区への展開等）

◇高齢者世帯だけでなく、高齢者と障害者の複合世帯への支援検討
◇一人暮らしを前提にした社会のセーフティネットの整備（エンディングサポート等）

※ひきこもりなど社会につながっていない子ども（50歳代）を養護してきた親が高齢化（80歳代）、介護サービスなどの支援につながらず虐待などの困難事例となっている問題

①8050問題※対策

②認知症の高齢者の自動車運転対策

③高齢者が孤立しない・孤立させない地域づくり

④身寄りのない高齢者の支援について

⑤高齢者を支える担い手づくり

①8050問題※対策

※8050問題とは
ひきこもりや発達障害など、
社会につながっていない子ども（50歳代）
を養護してきた親が高齢化（80歳代）し、
介護サービスなどの支援につながらず
虐待などの困難事例となっている問題

①8050問題※対策

チーム8050

いきいき支援センター
障害者基幹相談支援センター
区役所
暮らし自立サポートセンター

→

平成28年度
ニーズ把握のため南区内のケアマネジャーにアンケート調査

↓

地域包括ケア推進会議で
今後の支援体制づくりを検討

②認知症高齢者の自動車運転対策

認知症高齢者が
自動車運転を止めない

・家族から見守り支援員
に相談

・地域でも本人の信号無視等
の危険運転目撃

・いきいき支援センターの知
症初期集中支援チームが対
応
本人の支援拒否等の困難の
末、医師の診断書にて免停・
廃車

ケース支援を通して
地域がどうあればよいか
考えるきっかけに

ニーズ把握のため南区内の
居宅支援事業所のケアマネ
ジャーにアンケート調査実施
(95名回答)

過去認知症、認知症疑いの方
自動車の運転に関する相談を
受けたことがある
:34人(35.8%)

アンケート結果を国立長寿医
療研究センターに監修依頼

認知症高齢者の自動車運転に
ついて地域での支援体制づく
りが必要

地域ケア会議
(認知症専門部会)で
経過報告、課題提起

認知症高齢者の自動車運転
の関係機関に声かけ
・警察交通課
・医師
・弁護士
・高齢者当事者等

「高齢者の自動車運転を考え
る」講演会・パネルディスカッ
ションを開催

地域包括ケア推進会議
で
今後の支援体制づくりを検討

・さらなる潜在ニーズの把握へ
・予算事業化、施策化へ
(南区高齢者の自動車運転プ
ロジェクト)

(出典 H26.2.15 第22回東海在宅医療研究会資料)

④身寄りのない高齢者の支援
「医療同意」「金銭管理」「身上監護」「死亡時対応」

退院困難事例検討会

いきいき支援センター
在宅医療・介護連携センター
第3次救急医療機関
ケアマネット
（ケアマネジャーの研究会）

→ 医療・介護連携研修開催

↓

地域包括ケア推進会議で
今後の支援体制づくりを検討

◆市施策への提言

- 高齢者世帯だけでなく、高齢者と障害者の複合世帯への支援検討

- 1人暮らしを前提にした社会のセーフティネットの整備（エンディングサポート等）

◆地域における保健師の保健活動に関する指針

・地域診断に基づくPDCAサイクルの実施
・個別課題から地域課題への視点及び活動の展開
・予防的介入の重視
・地区活動に立脚した活動の強化
・地区担当制の推進
・地域特性に応じた健康なまちづくりの推進
・部署横断的な保健活動の連携及び協働
・地域のケアシステムの構築
・各種保健医療福祉計画の策定及び実施
・人材育成

◆保健師が地域包括ケア政策の中で専門職として機能するためには何が必要か？

・地域への回帰
・業務の重点を、住民との直接の関係から切り離された疫学的なアプローチから、地域住民との個別の関係の中から健康問題を解決していくアプローチへと移さなければならない。

猪飼周平：地域包括ケアと保健師の使命，保健師ジャーナル Vol.70 No.11；p941-946.2014

地域ケア会議の機能

地域ケア会議の5つの機能

①個別課題解決機能

〇個別ケースについて多機関・多職種が多角的な視点から検討し、本人の課題解決を支援する。

〇本人の課題解決のプロセスを通して、地域包括支援センター職員や介護支援専門員等の課題解決力を向上する。

②地域包括支援ネットワーク構築機能

〇地域の関係機関等の相互の連携を高める。

〇個別ケースの検討を通して、関係機関等の役割が明らかになり、連携が強固かつ実践的となる。

③地域課題発見機能

〇個別ケースの背後に同様のニーズを抱えた要援護者やその予備軍を見出し、かつ関連する事実や課題、地域の現状等を総合的に判断して、解決すべき地域課題を明らかにする。

④地域づくり・資源開発機能

〇インフォーマルサービスや地域の見守りネットワークなど、必要な地域資源を地域で開発する。

⑤政策形成機能

〇市町村による地域に必要な施策や事業の立案・実施につなげる。

（平成25年3月　地域ケア会議運営マニュアルの内容を要約）

ご清聴ありがとうございました